

27.【小・中学校規模】 1校あたり児童・生徒数 998～2人と様々な教育環境

春は入学や卒業のシーズンです。初々しい子どもたちの姿は微笑ましいものがありますが、少子化の進展に伴い小・中学校に通う児童・生徒数も昔に比べずいぶん少なくなり、中山間地域等だけでなく大都市部でも学校の統廃合が珍しくなくなっています。小規模な学校では友だちの数も限られ、人間形成への影響も懸念されますが、統廃合により通学距離が伸びるという問題もあります。

では、学校の平均規模（1校あたりの児童・生徒数）の分布はどのようになっているのでしょうか。ここでは、義務教育の小・中学校を対象に、都道府県別、市区町村別の1校あたり児童・生徒数を比較してみることにします。文部科学省により毎年「学校基本調査」が実施され、学校数や児童・生徒数が公表されています。調査は毎年5月1日現在の値が集計され、その年の年末ごろに公表されますので、現在（令和6年3月）時点で最新のデータは令和5年5月1日現在で、令和5年度の学校の状況とみて良いものです。

学校の平均規模（1校あたりの児童・生徒数）は、児童・生徒数を学校数で除して算出するのですが、事はそれほど単純ではなく、一定のルールを決めた上で少々データの加工が必要になります。

まず、学校の設置主体により、国立、公立（市区町村立）、私立がありますが、この学校数は全て対等に数えることとします。なお、公立校の中には複数の市町村で共同設置し運営している一部事務組合立というものもあり、これも対等に1校と数えますが、設置位置の市町村でのカウントとなります。そして悩ましいのが、本校と分校がある場合です。学校基本調査ではそれぞれの数を数えており、教育環境としての学校規模を知るのが目的なので、それぞれ別にカウントすることにします。

次に、児童・生徒数ですが、これは学年別、男女別に示されており、学年別の規模算出も興味はありますが煩雑になるので、ここでは全学年の数値のみを扱います。

ところで、平成28年度から学校教育法の改正により「義務教育学校」が制度化され、全国で導入例が増えています。義務教育学校とは、小学校・中学校の区切りを無くした教育課程9年の学校であり、6-3制に縛られず9年間の系統性や連続性に配慮した教育を実施するというもので、従来の小中一貫校と異なり、小学校・中学校の間に区切りがなく、1年生～9年生と呼び、校長は一人、教員は小・中両方の免許を持っていることが基本とされています。

義務教育学校は、教育カリキュラムの柔軟化やいわゆる中一ギャップの緩和など様々なメリットがあるとされ、地方部だけでなく大都市でも採用例が増え、東京でも品川区が従来の小・中学校を統合し「〇〇学園」の名で6校を設置しています。このカウントも悩ましいですが、ここでは、小学校・中学校それぞれに1校とカウントし、児童・生徒数は、1～6年生を小学生として、7～9年生を中学生としてカウントすることとします。

さらに、本当は「学級数」の比較や1学級あたりの児童・生徒数の比較もしてみたいところですが、学級数も、複式学級があったり、特別支援学級をどう数えるかななどの問題があるので、今回は見送ります。

品川区立義務教育学校の例

品川学園、日野学園、伊藤学園、荏原平塚学園、八潮学園、豊葉の杜学園

☞最大と最少の県の間では3倍以上の格差

以上のようなルールを設けた上で、令和5年度の小・中学校の平均学校規模を、まずは都道府県別に比較してみます。

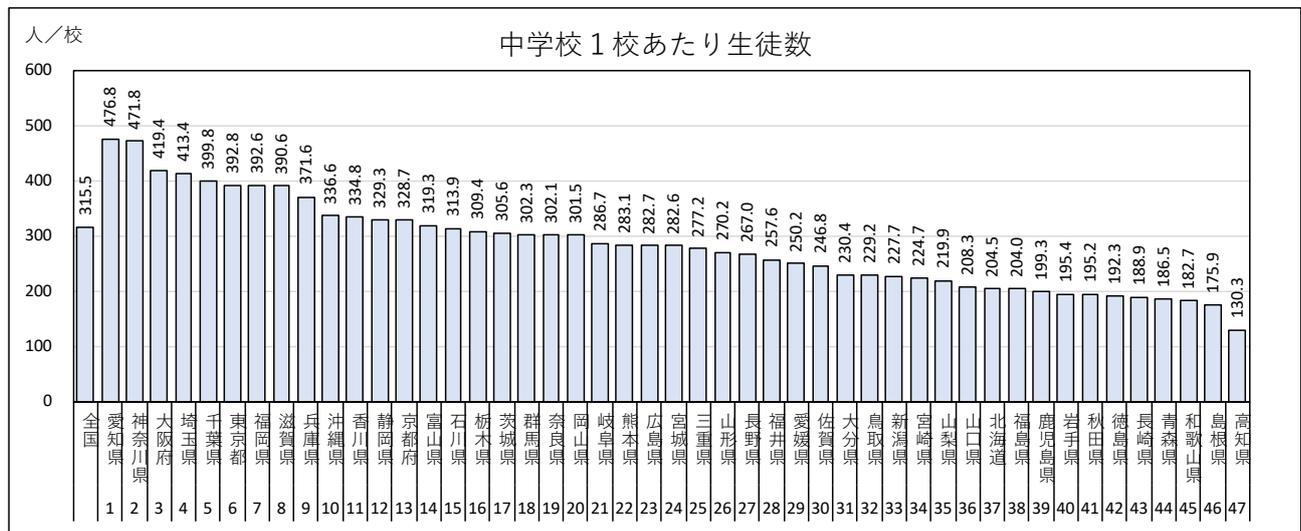
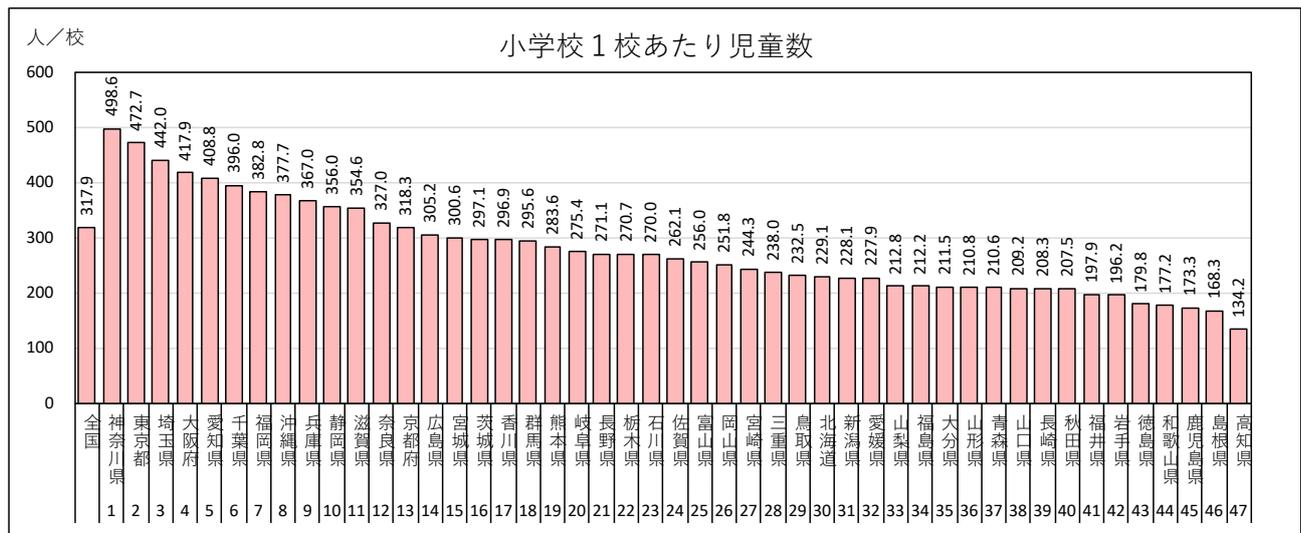
全国平均の平均学校規模は、小学校が約318人、中学校が約316人で、ほぼ同規模です。国は少人数学級化を目指して令和3年度から5年の間に学級編成の基準を40人から35人に引き下げるとしてありますので、平均学校規模を35人で除すると約9クラスとなり、小学校1学年で1.5クラス、中学校1学年で3クラスが平均ということになります。皆さんの実感に照らしてどうでしょうか。

もちろんこれは平均値であり、全国には総学級数が5学級以下の過少規模校、さらには全校児童(生徒)数が10人に満たない学校も多くあり、逆に一部の人口急増地域では過大化の例も見られるということ念頭に置く必要があります。

都道府県別では、小学校の平均学校規模の最大は神奈川県で約499人、中学校では愛知県が最大で約476.8人です。それでも上記の計算では1校あたり14クラス(1学年で小学校2.3クラス、中学校4.6クラス)で、これが県の平均値ですから、これらの上位県でも小規模校があるということです。

最少は小・中学校ともに高知県で、それぞれ130人台です。小学校では1学年平均約22人という計算になり、少子化を実感させられます(複式学級も多い)。

都道府県別の平均学校規模



資料：令和5年学校基本調査より作成

このように、最大と最少の県の間では小・中学校とも3倍以上の開きがあり、特に広範囲に人口が分散する地方部での学校の維持運営の難しさが窺えます。因みに東京都は小学校で2位(約473人)、中学校で6位(約393人)です。

なお、小学校での順位に比べて中学校の順位が目立って低い県として広島県(小14位、中23位)、宮城県(小15位、中24位)など、逆に小学校での順位に比べて中学校の順位が目立って高い県として富山県(小25位、中14位)、福井県(小41位、中28位)などがあり、これらはそれぞれでの学校設置の方針や基準、地域事情などがあると考えられます。

☞東京・名古屋・福岡・那覇の周辺で平均規模の大きい市区町が目立つ

次に、市区町村別に平均学校規模を比較した結果の上位・下位の状況を次ページに、また、小・中学校それぞれ25位までの規模が大きい市区町村の分布を次々ページのマップに示します。

小学校で1位の静岡県長泉町は、三島市や沼津市に隣接する町で、面積は小さいながら人口は4万人台で交通利便の良さなどから人口の増加、特に子育て世代の転入が目立つところです。中学校で1位の愛知県阿久比(あぐい)町も、名古屋近郊で人口が増加している町です。マップを見てわかるように、平均学校規模が上位の市区町村は、東京、名古屋、福岡といった大都市、地方中枢都市や那覇市などの周辺に位置するところが多いのが目立ち、郊外での良好な環境を求めた子育て世代等の流入により小・中学生も増えているということでしょう。

上位の中には、「母になるなら流山市」のフレーズで子育て世代の流入が盛んなことで有名な千葉県流山市や、世界的半導体メーカー「TSMC」の立地で活況を呈する熊本県菊陽町の名も見えます。

ただ、1位の町でも平均規模の値は1,000人以下で、前述の計算では、小学校で1学年約4.1クラス、中学校で1学年約9.5クラスということになります。1学年9クラス以上だと今の時代では相当なマンモス校と言えるのかもしれませんが、私の中学生時代は1学年15クラス、1学級45人程度でしたから全校で2,000人近くという超マンモス校で育ったので、それに比べればまだ小さいですが、大きければ良いというものでもなく、適正規模がどのくらいかは興味深いところです。

逆に、最も小規模なのは、小学校では東京都青ヶ島村の5人、中学校では奈良県上北山村の2人となっており、下位グループには人口が少ない離島や中山間地域の町村が多いのですが、実は中学校ではこのほかに「中学校数が0」(当然生徒数も0)という町村が11あります。

中学校数が0の町村

青森県西目屋村、山梨県鳴沢村、長野県南相木村、長野県北相木村、長野県長和町、長野県平谷村、長野県王滝村、長野県山形村、京都府笠置町、奈良県三宅町、鳥取県日吉津村

ただし、これらの町村すべてに中学生がいないわけでは決してなく、例えば京都府笠置町では町立笠置中学校が隣接の南山城村内にあり、長野県南相木村と北相木村は隣の小海町とともに一部事務組合である中学校組合を作り、小海町内に「小海町北相木村南相木村中学校組合立小海中学校」という長い名前の中学校を設置しています。鳥取県日吉津村も米子市に囲まれた小面積の村で、「米子市日吉津村中学校組合立箕蚊屋中学校」が米子市内にあります。

学校基本調査が学校の所在地でカウントするのでこのようなデータとなるわけですが、小規模な町村では教育環境の確保や学校運営の効率化のために様々な工夫をしているということです。

なお、小・中学校ともに平均学校規模の上位に東北以北の市区町村の名がなく、四国や中国地方もわずかです。東北以北で小学校の最上位は札幌市中央区の56位(608人)、中学校では山形高島町の

66位（605人）です。やはり地方部では人口減少、少子化の進展とともに学校の小規模化も著しいことが窺え、統廃合などの話題も地方ニュースなどでよく聞かれるところです。しかし学校は、単に教育の場であるだけでなく地域のコミュニティの核、住民の拠り所でもあり、その消滅が集落や地区の衰退に拍車をかけることになるのは寂しいことです。

市区町村別の平均学校規模の上位・下位

(小学校)

(中学校)

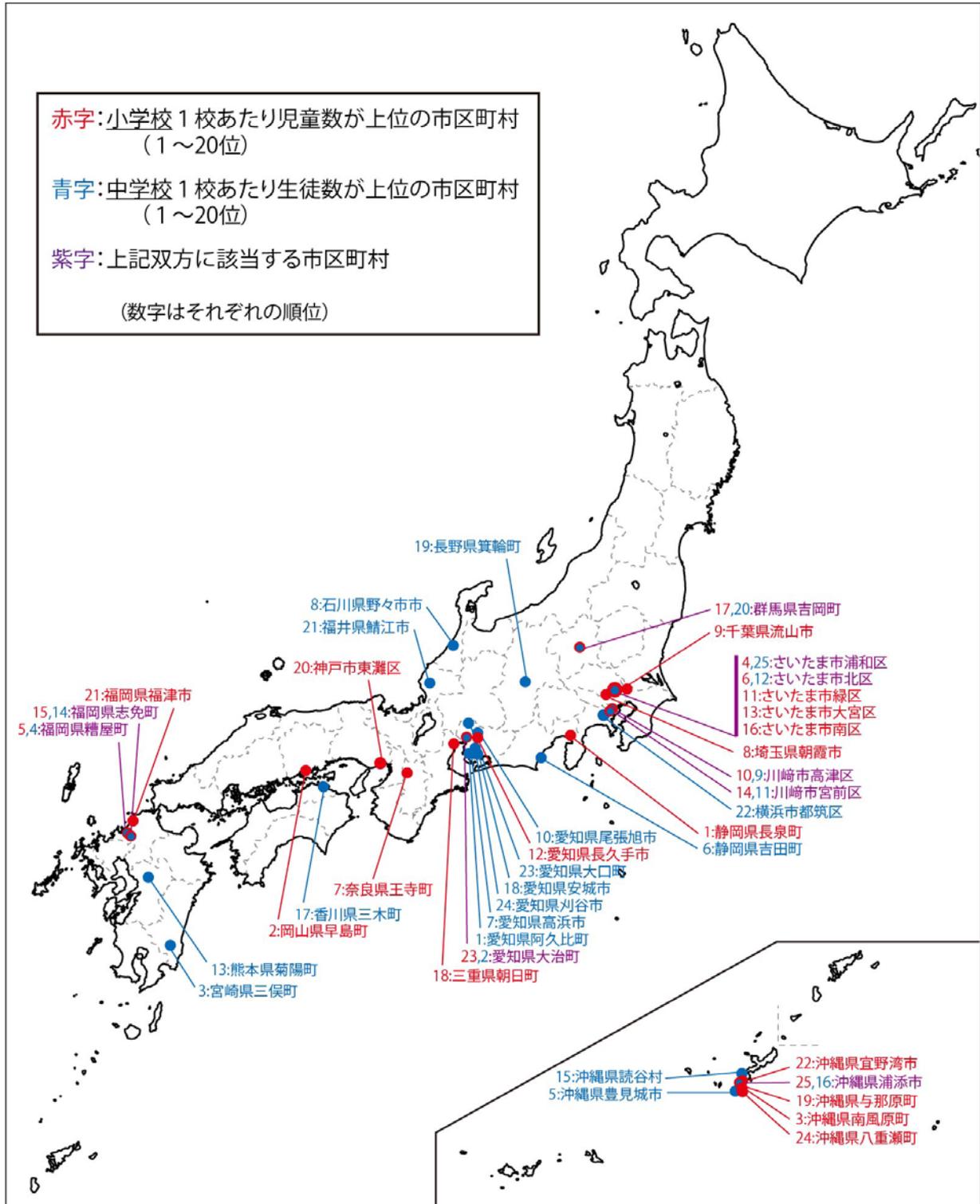
順位	(県)	市区町村名	1校あたり 児童数(人)
上位	1	静岡 長泉町	870.7
	2	岡山 早島町	865.0
	3	沖縄 南風原町	841.3
	4	埼玉 さいたま市浦和区	834.8
	5	福岡 粕屋町	815.5
	6	埼玉 さいたま市北区	789.4
	7	奈良 王寺町	775.0
	8	埼玉 朝霞市	772.9
	9	千葉 流山市	767.4
	10	神奈川 川崎市高津区	763.7
	11	埼玉 さいたま市緑区	760.1
	12	愛知 長久手市	753.8
	13	埼玉 さいたま市大宮区	743.8
	14	神奈川 川崎市宮前区	740.8
	15	福岡 志免町	732.0
	16	埼玉 さいたま市南区	724.6
	17	群馬 吉岡町	724.0
	18	三重 朝日町	724.0
	19	沖縄 与那原町	723.0
	20	兵庫 神戸市東灘区	707.9
	21	福岡 福津市	704.4
	22	沖縄 宜野湾市	703.7
	23	愛知 大治町	699.0
	24	沖縄 八重瀬町	691.8
	25	沖縄 浦添市	686.7
.	.	.	.
.	.	.	.
下位	1877	福島 大熊町	15.0
	1878	北海道 積丹町	14.3
	1879	山梨 早川町	14.0
	1880	山梨 丹波山村	14.0
	1881	福島 金山町	13.0
	1882	長野 天龍村	13.0
	1883	福島 双葉町	12.0
	1884	福島 葛尾村	12.0
	1885	沖縄 渡名喜村	12.0
	1886	鹿児島 大和村	11.4
	1887	奈良 黒滝村	11.0
	1888	鹿児島 三島村	10.8
	1889	長野 王滝村	10.0
	1890	奈良 野迫川村	10.0
	1891	北海道 音威子府村	9.0
	1892	群馬 南牧村	9.0
	1893	鹿児島 十島村	9.0
1894	新潟 粟島浦村	8.0	
1895	奈良 上北山村	7.0	
1896	東京 青ヶ島村	5.0	

順位	(県)	市区町村名	1校あたり 生徒数(人)
上位	1	愛知 阿久比町	998.0
	2	愛知 大治町	997.0
	3	宮崎 三股町	940.0
	4	福岡 粕屋町	825.0
	5	沖縄 豊見城市	804.0
	6	静岡 吉田町	783.0
	7	愛知 高浜市	781.5
	8	石川 野々市市	773.5
	9	神奈川 川崎市高津区	773.0
	10	愛知 尾張旭市	768.7
	11	神奈川 川崎市宮前区	760.0
	12	埼玉 さいたま市北区	757.4
	13	熊本 菊陽町	753.5
	14	福岡 志免町	746.5
	15	沖縄 読谷村	744.5
	16	沖縄 浦添市	730.7
	17	香川 三木町	727.0
	18	愛知 安城市	707.4
	19	長野 箕輪町	700.0
	20	群馬 吉岡町	699.0
	21	福井 鯖江市	697.7
	22	神奈川 横浜市都筑区	697.3
	23	愛知 大口町	693.0
	24	愛知 刈谷市	691.5
	25	埼玉 さいたま市浦和区	690.4
.	.	.	.
.	.	.	.
下位	1866	北海道 音威子府村	10.0
	1867	福島 昭和村	10.0
	1868	奈良 御杖村	10.0
	1869	奈良 黒滝村	10.0
	1870	沖縄 座間味村	9.7
	1871	鹿児島 三島村	9.3
	1872	奈良 下北山村	9.0
	1873	鹿児島 宇検村	8.8
	1874	長野 天龍村	8.5
	1875	東京 御蔵島村	8.0
	1876	長野 根羽村	8.0
	1877	和歌山 北山村	8.0
	1878	鹿児島 十島村	7.1
	1879	山梨 丹波山村	6.0
	1880	福島 葛尾村	4.0
	1881	沖縄 渡名喜村	4.0
	1882	福島 大熊町	3.0
1883	東京 青ヶ島村	3.0	
1884	奈良 野迫川村	2.0	
1885	奈良 上北山村	2.0	

※上記のほか中学校数0が11町村あり

資料: 令和5年学校基本調査より作成

平均学校規模が上位の市区町村マップ



資料：令和 5 年学校基本調査より作成